1 売上額等及び減少率

当社の主たる事業が属する業種は _____ (※1)

基準月	申込時点における最近1ヶ月		Aの期間に対応する直前3ヶ月	
	主たる業種の売上高	全体の売上高	主たる業種の売上高	全体の売上高
()月 ~ ()月				
	千円【A】	千円【a】	千円【B】	千円【b】

	主たる業種の売上高	全体の売上高
減少率(※2)	%	%

$$(B - A) \div B \times 100$$

$$(b - a) \div b \times 100$$

それぞれ小数点以下第2位を四捨五入

(※1) 原則最近3か月間の売上高が最大の業種名(主たる業種)を記載。主たる業種は指定業種であることが必要。

(※2) 事業所全体の売上高、主たる業種の売上高の減少率がともに、5%減少していることが条件になります。

(注) 認定申請にあたっては、主たる業種に属する事業を営んでいることが疎明できる書類等(例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など)や、上記の売上高がわかる書類等(例えば、試算表や売上台帳など)の提出が必要。

2 兼業の業種内訳

2つ以上の業種を営んでいる場合、下記にそれらの内訳を記入してください。

※最近(1ヶ月間・3ヶ月間)の業況です。(どちらかに○を付けてください。)

業種(※3)	最近の売上高	構成比
① 主たる業種(※4)の売上高	千円	%
② その他の業種の売上高		
業	千円	%
③ 全体の売上高	千円	100%

(※3) 業種欄には、営んでいる事業が属するすべての業種(日本産業分類の細分類番号と細分類種名)を記載。ただし、主たる業種の売上高がその他の業種の売上高より大きいことが確認できるのであれば、その他の業種の売上高を合算して記載することも可。

(※4) 主たる業種とは、原則最近1年間で、最も売上高等が大きい事業をいいます。また、主たる業種の売上高が全体の売上高等の5%以上を占めている必要があります。申請時、主たる業種についてヒアリングさせていただく場合があります。